

日本経済新聞社がめざす 年金制度改革とは？

2011年2月8日
大林 尚

1次報告の骨子(2008年1月7日付朝刊)

消費税方式に全面移行

- ・基礎年金の財源を保険料から全額消費税に置き換える
- ・置き換えで全体の負担に増減は生じない

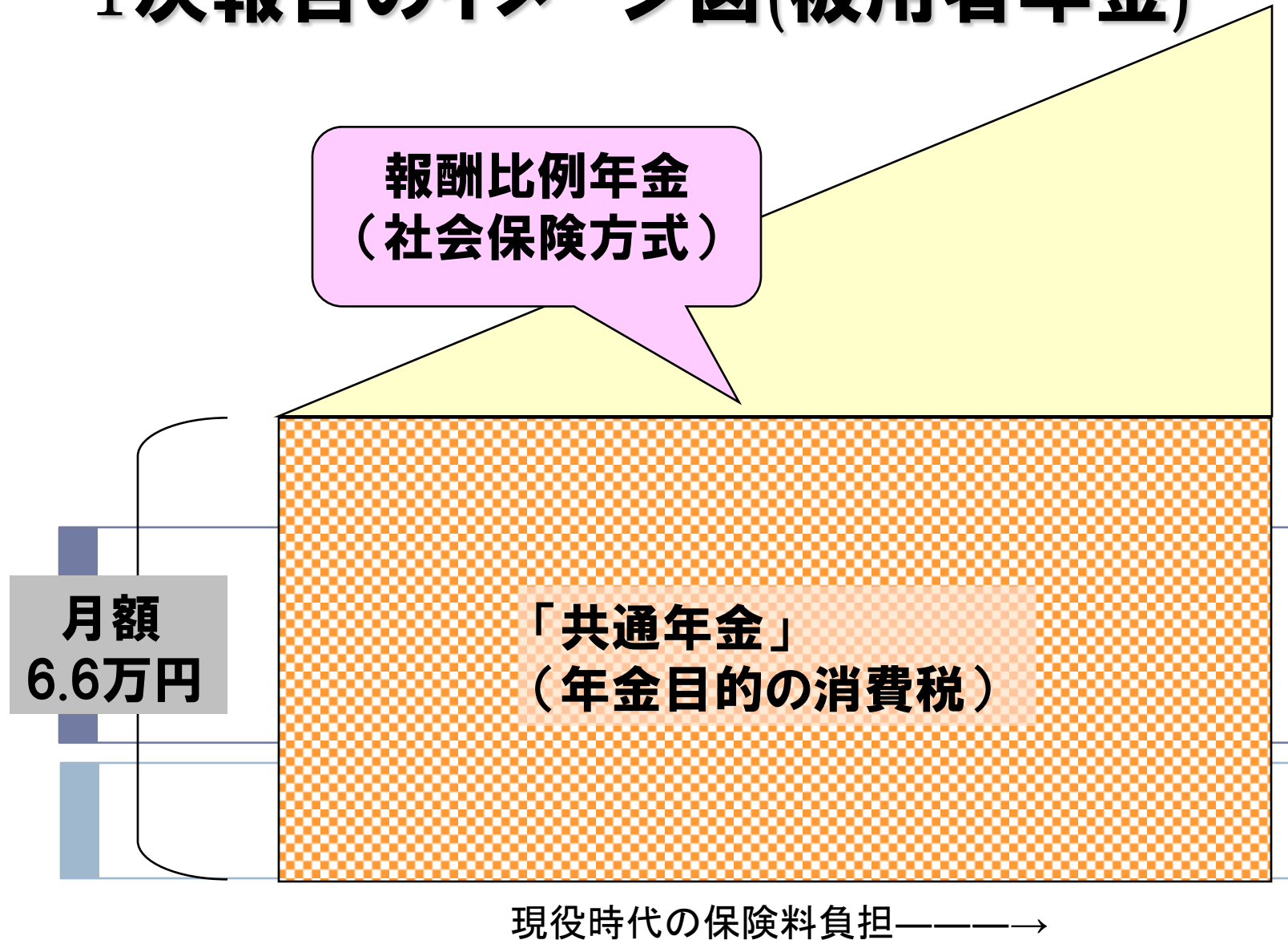
給付水準は現状維持

- ・月額給付は満額で6万6000円
- ・移行期間は旧制度に基づく保険料負担を給付に反映

制度安定へ成長促進

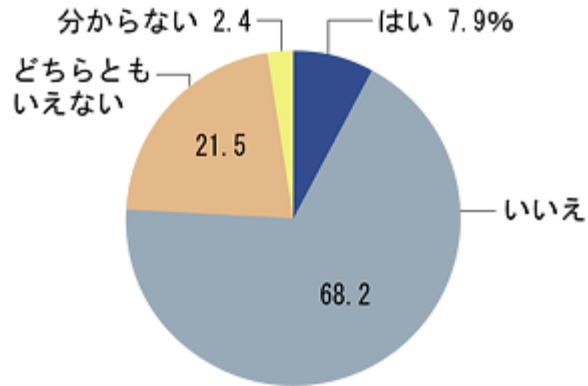
- ・3. 7兆円の企業負担軽減分は非正規労働者の厚生年金への加入拡大に
- ・与野党は党派を超えて成案を

1次報告のイメージ図(被用者年金)

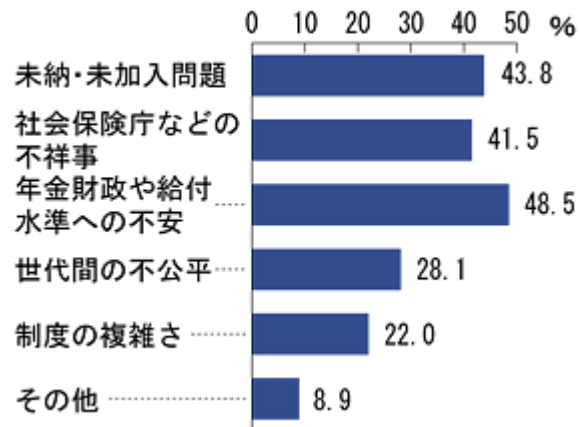


日経読者の反応

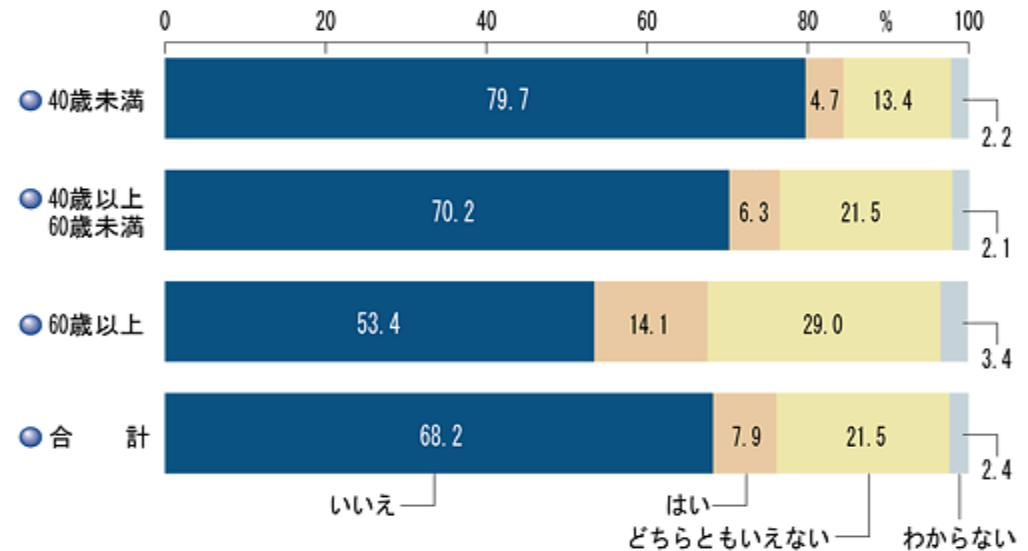
Q1. いまの公的年金制度が将来にわたって信頼できる制度だと思いますか



Q2. 公的年金制度を信頼できない理由は

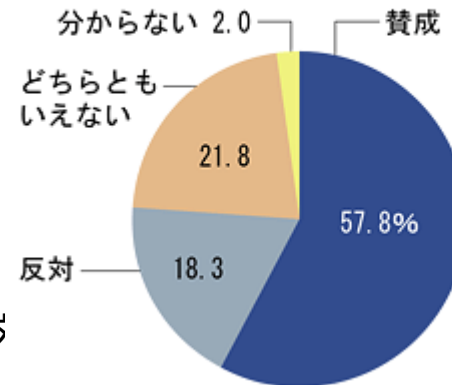


今の公的年金制度は将来にわたって信頼できるか



(注) 数字の合計は四捨五入の関係で100%にならない

Q4. 年金制度を社会保険方式から税方式に切り替えることに賛成ですか



(注) 日本経済新聞ニュースサイト日経ネットPLUSなどの読者を1月10～17日に実施。回答4785人

第2次報告の概要

(2008年12月8日朝刊掲載)

第1次報告への主な批判

① 企業まる儲け批判

- ▶ I階の消費税化で浮く3.7兆円の企業負担をそのままにするのは無責任であり、経済界は負担を維持して社会保障に対する責任を果たすべきだ

② 医療・介護の財源不足批判

- ▶ 年金に5%分の消費税を使って将来の医療・介護の財源が賄えるのか

このほかの課題

【厚生年金(基礎年金を含む)の世代間における給付と負担の関係 - 平成21年財政検証、基本ケース -】

	1940年生まれ (2010年70歳) [2005年度時点での換算]	1950年生まれ (2010年60歳) [2015年度時点での換算]	1960年生まれ (2010年50歳) [2025年度時点での換算]	1970年生まれ (2010年40歳) [2035年度時点での換算]	1980年生まれ (2010年30歳) [2045年度時点での換算]	1990年生まれ (2010年20歳) [2055年度時点での換算]	2000年生まれ (2010年10歳) [2065年度時点での換算]	2010年生まれ (2010年0歳) [2075年度時点での換算]
保険料負担額	900 万円	1,300 万円	2,200 万円	3,200 万円	4,500 万円	5,900 万円	7,700 万円	9,800 万円
年金給付額	5,500 万円	5,200 万円	6,200 万円	8,000 万円	10,400 万円	13,600 万円	17,600 万円	22,500 万円
[65歳以降分]	4,300 万円	4,600 万円	6,100 万円					
負担給付比率	6.5 倍	3.9 倍	2.9 倍	2.5 倍	2.3 倍	2.3 倍	2.3 倍	2.3 倍
[65歳以降分]	5.1 倍	3.4 倍	2.8 倍					

(注) 1. 設定は以下の通り。

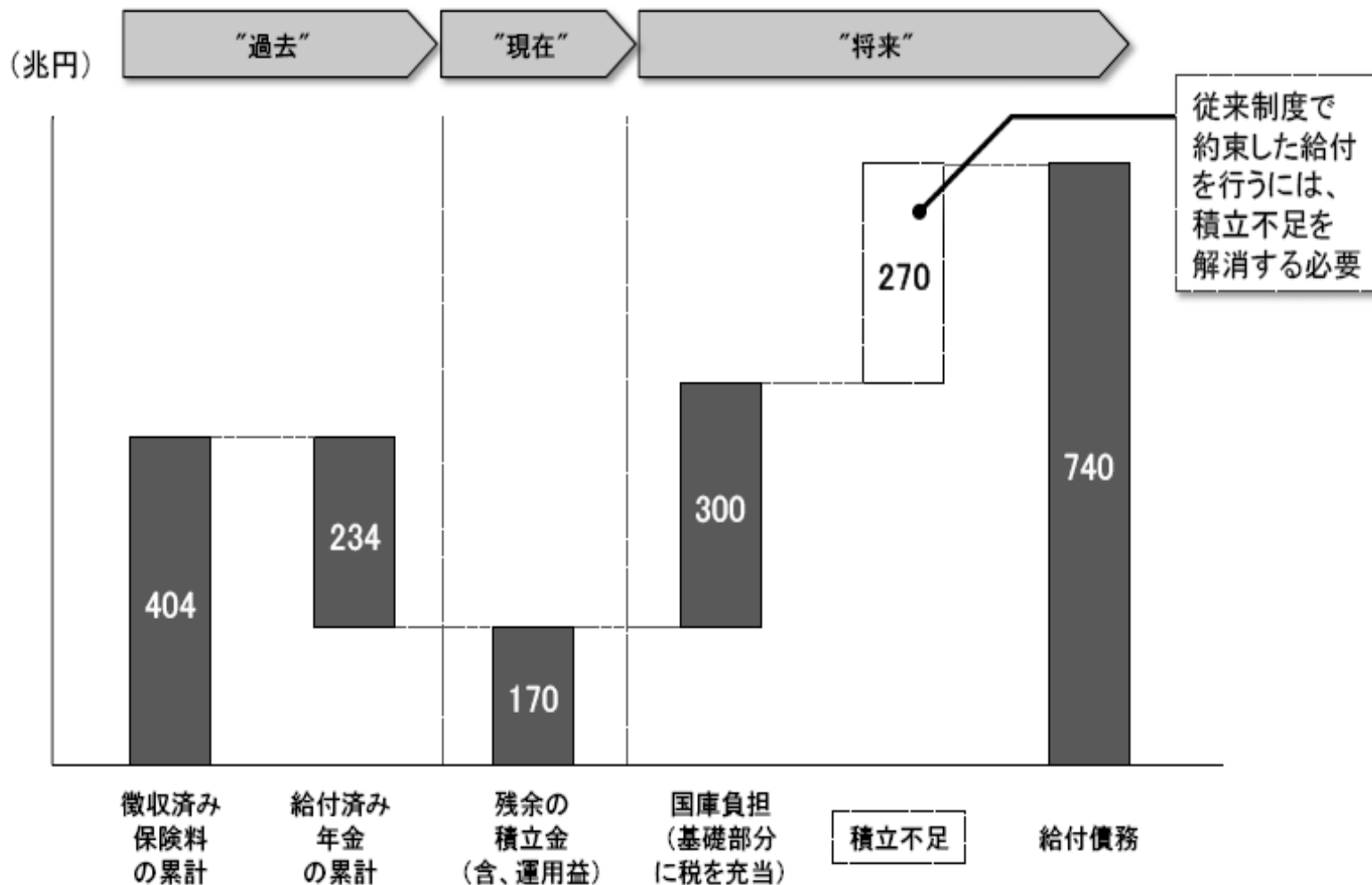
夫は20歳から60歳まで厚生年金に加入(平均標準報酬月額42.9万円)し、妻はその間専業主婦(昭和61年3月以前は国民年金に任意加入歴なし)という加入歴をもつ同年齢夫婦について、それぞれ60歳時点の平均余命まで生存したとして、夫婦の基礎年金、夫の死後妻が受給する遺族年金も含めて年金受給額を計算。(保険料負担額や年金給付額を賃金上昇率を用いて、65歳時点の価格に換算して比較。)

2. 2105年で受給期間が終わる世代について、計算した。

3. 人口推計、経済前提等については、平成21年財政検証の基本ケースに準拠。

【参考】 積立不足の概念図

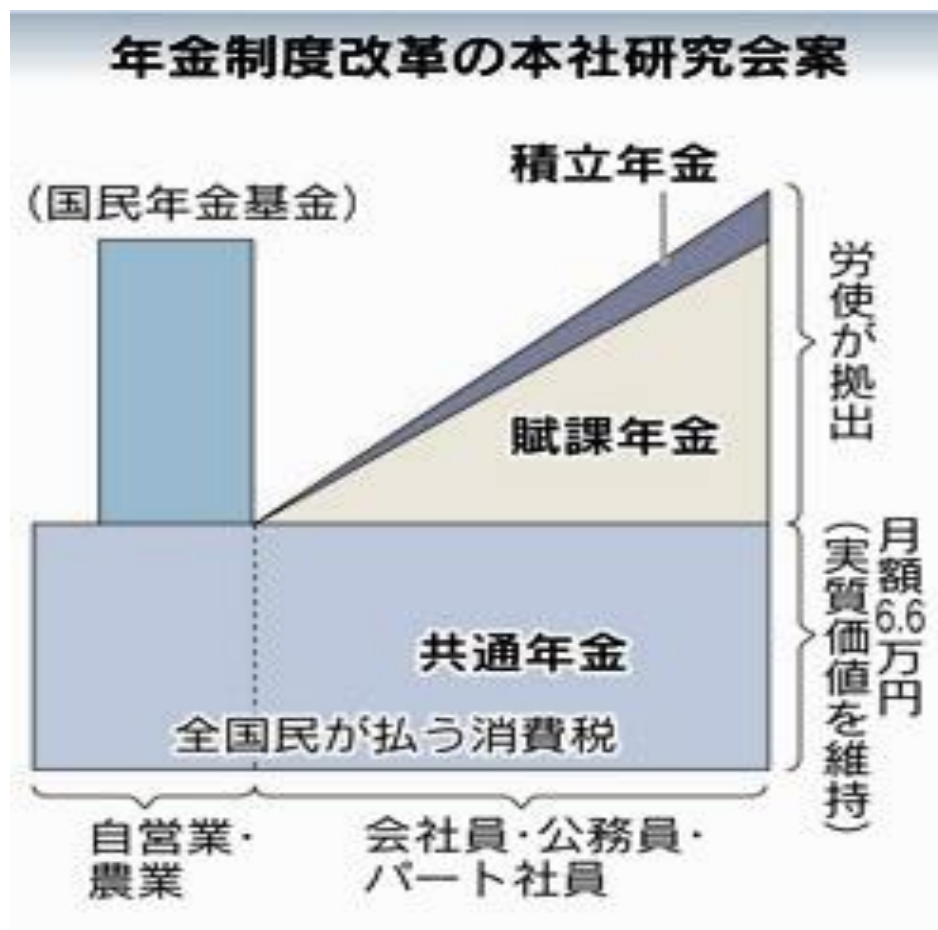
(自民党議連の資料から)



完全積立方式への移行には...

- ▶ 270兆円の償却方法に関するアイデア
 - 1. 年金制度から切り離して、国債発行で賄うなど国の債務として認識させる案
 - 2. 40年程度かけて段階的に償却する案
 - ▶ 自民党勉強会が提唱した財源は
 - ①支給開始年齢の引上げ
 - ②1階の税方式化による企業負担の軽減分
 - ③高齢者に支給している生活保護費

年金制度改革のイメージ図



研究会報告の骨子

厚生年金に部分積み立て

- 報酬比例部分に料率1.5%の積み立て年金を導入、若者への給付を充実
- その掛け金の原資には基礎年金の税方式化で浮く企業の保険料を充てる
- 賦課年金は給付を現行制度より約2割減らし、その分保険料は軽くなる
- パートやフリーターを含め勤め人はすべて厚生年金に加入

基礎年金は物価・賃金と完全連動

- 基礎年金(共通年金)は財源を消費税とし、現行制度の給付抑制策をやめ、給付は毎年の賃金や物価の上昇を完全反映
- 月額給付額は将来も現在価値で6万6000円分を維持、引退後の生活保障機能を高める
- 改革に伴う消費税率の引き上げ幅は6.5%に

改革の狙い

① 厚生年金は1階と2階の機能があいまい

- ▶ 機能を明確に分ける
- ▶ 水割り→「ストレートウイスキー」と「真水」

② 1階は最低保障の強化 = 公助

- ▶ 財源は消費税
- ▶ 強固なものにするために物価連動制の適用を復活させ、最低保障機能を持たせる(マクロ経済スライドの不適用)
- ▶ 現役の収入に対する年金額の割合は約17%(夫婦で33%程度)を堅持

③ 2階は世代間格差の緩和 = 自助・共助

- ▶ 財源は保険料
- ▶ 報酬比例年金は部分積立年金(1.5%)の導入で若い世代ほど「生涯給付／生涯負担」が不利になる状況を緩和
- ▶ 賦課年金額は1階と合わせて現行制度と同じとする

改革の成果(そのⅠ)

▶ Ⅰ階の「共通年金」

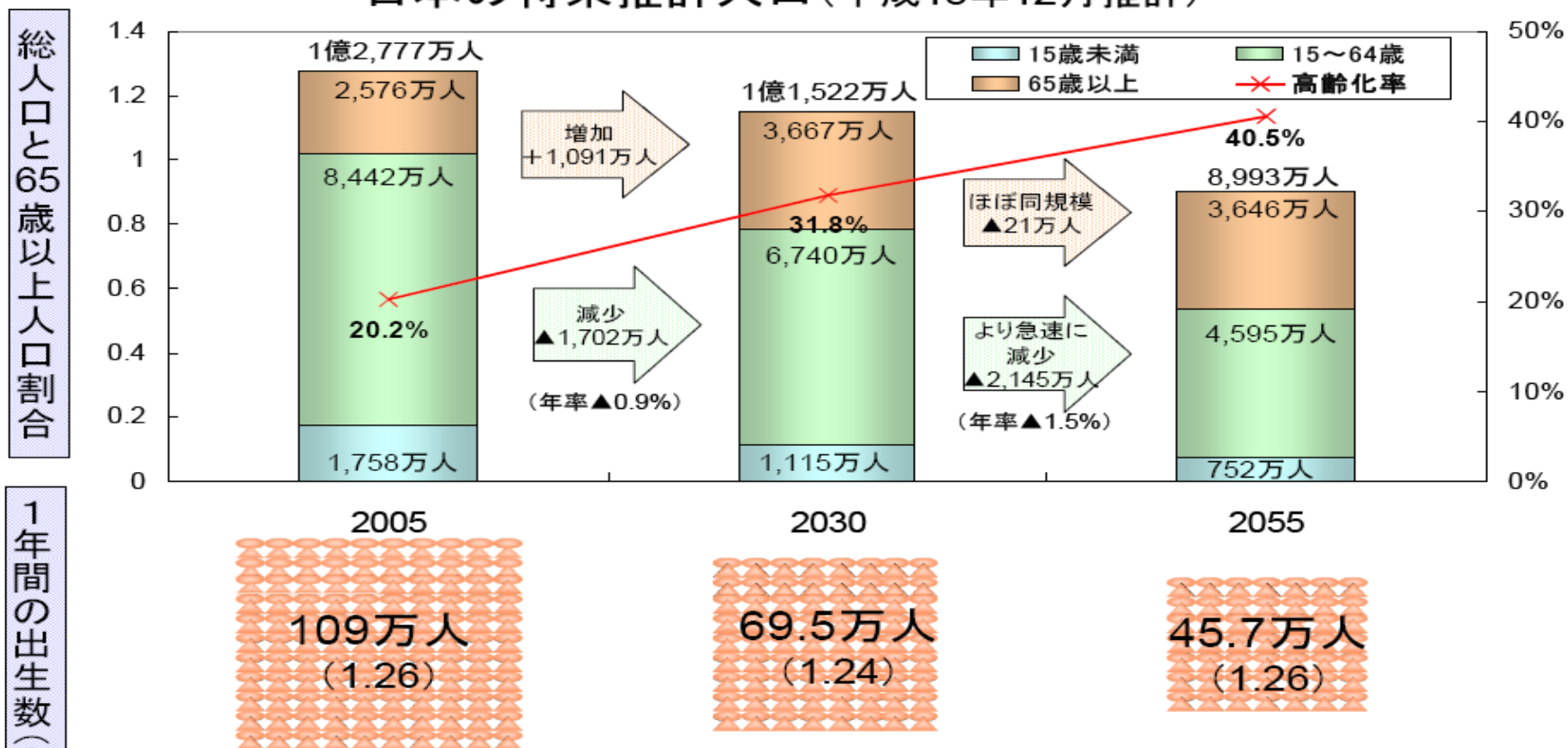
- ▶ 消費税率は軽減税率を考慮しない場合、トータルで6.5%(1次報告では5%前後)引き上げる
- ▶ 全ての日本居住者が年金目的の消費税を払うことになり、未納問題は解決され、「国民皆年金制」が名実ともに達成される
- ▶ 物価・賃金連動で基礎年金額は2023年に現行より16%強増える。このために同年までに消費税率1.5%分の引き上げが必要
- ▶ 2階の「生涯給付／生涯負担(企業＋個人)」は2005年生まれの人で5割強→6割弱に改善する

将来の消費税率について

- ▶ 日経の年金改革案によって2010年代半ば以降、消費税率は6.5%程度引き上げ、最終的に11.5%程度になる(軽減税率を考慮せず)
- ▶ 最終的な消費税率を仮に、15%(標準税率で17～19%程度?)まで許容するとすれば、3.5%分をほかの社会保障や債務返済に充てられる
- ▶ 結果として、企業負担に大きな増減はないので、国際競争力を強化するためにも法人税の実効税率の国際標準並みへの引き下げは不可欠

長寿化が進み、出生率は下がる

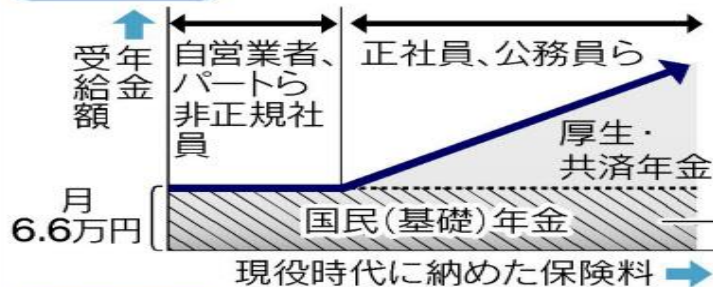
～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～



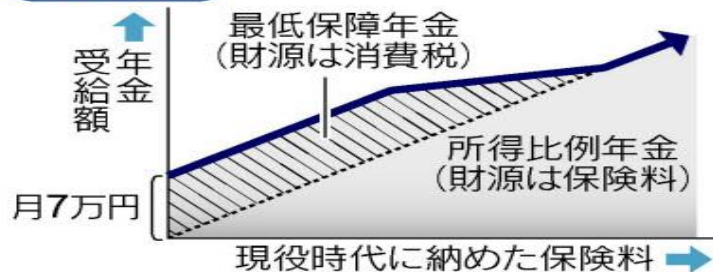
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(出生中位、死亡中位の場合)

現行の年金制度と民主党案のイメージ

現行方式

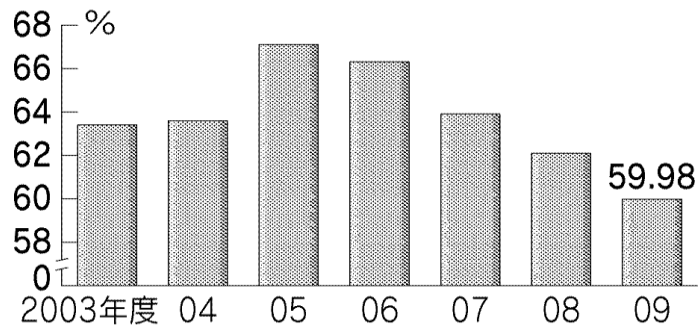


民主党案

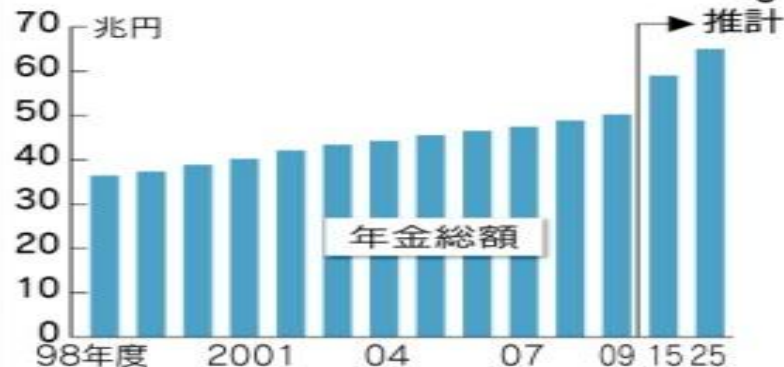
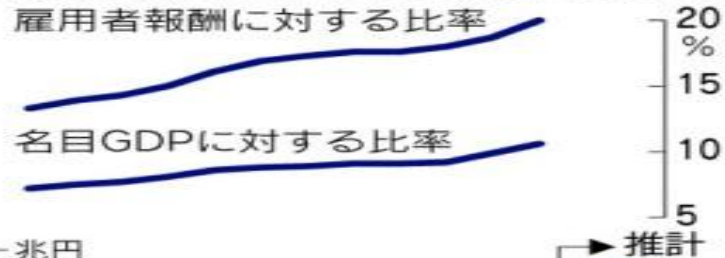


財源は国庫負担と保険料で半分ずつ

国民年金保険料の納付率



年金支給額は10年で3割以上増えた



年金受給者1人を何人で支えているか

1999年度



2004年度



2009年度



(注) 障害・遺族年金なども含む単純計算

主婦の年金 この不公平は許されない

サラリーマンの妻を主な対象にした年金の「3号被保険者」の扱いで、正直者が損をする状況が生まれている。行政がつくったこの不公平を放置することはできない。

3号は自分で保険料を払わなくても年金に加入できる。しかし、夫が脱サラしたり、本人の収入が多くなって扶養を外れたりすれば、妻は届け出をして3号から1号被保険者になり、保険料を払うことが法律で義務づけられている。夫がリストラで職を失った場合も同様だ。

ところが、本人が届け出をしなかったため、3号のままの記録になっている人が数十万人から100万人もいることが分かった。

そこで厚生労働省は今年1月から、こうした人たちに最近2年分の保険料を請求するが、それ以前は、夫がサラリーマンをやめるなど3号に該当しない期間でも3号と認めることにした。

届け出をして1号に切り替え、保険料を納めてきた人に比べて不公平だ。

従来は届け漏れが見つかれば「未納」とされ、将来受け取る年金を減額されてきた。

「従来の扱いだと、低年金や無年金になる人がたくさん出る」「苦情が殺到し、対応しきれない」と、厚労省は「救済」の必要を強調する。

だが、すでに記録を訂正して、低年金や無年金になった人は救済されない。

～～中略～～

この問題の背景には、本人が届け出ない限り記録が変更されないという制度上の無理がある。さらに掘り下げれば、「保険料を払わなくても年金が受け取れる」という、3号制度が本来持つおかしさに行き当たる。

政府は社会保障と税の一体改革の議論を始めているが、3号見直しは必須だ。サラリーマン家庭の専業主婦にも、何らかの方法で保険料負担を求める改正を検討すべきだろう。

与野党合意を導くための論点

1. 無年金者や低年金者を生む温床である保険料の未納問題は看過できない
 2. 政府・民主党が消費税方式の最低保障年金を取り下げるとしたら、安易ではないか
 3. 20年～40年に及ぶ移行期間を担保するにはスウェーデンのような強固な超党派合意が不可欠
 4. 消費税論議は一先ず脇におき、持続可能な年金づくりをテーマにするのか筋ではないか
 5. その間も、マクロスライドなどを効果的に発動し、給付の膨張を抑える努力がある
 6. 未だに判らない民主党案の細部
 - ▶ 最低保障の範囲
 - ▶ 一元化年金の保険料賦課
 - ▶ 所得捕捉
 7. 最近の政府の発言
 - ▶ 菅首相「一元化の難しさ認識している」「最低保証年金は確定した案になってない」
 - ▶ 与謝野経財相「消費税方式にすると国民負担が大きく増える」
-

